

Daily Report (号外)

～6月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が7月8日に発表した6月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+37.2万人と市場予想(前月比+26.5万人)を上回る結果となりました。前月分は+38.4万人(速報値+39.0万人)に下方修正されました。

業種別では、教育・ヘルスケア業が前月比+9.6万人(前月+5.7万人)、専門・ビジネスサービス業が同+7.4万人(同+6.9万人)、小売業が同+1.5万人(同▲4.4万人)と堅調な雇用回復が続いています。

失業率は3.6%と前月(3.6%)から変わらず、平均時給は、前年同月比+5.1%と前月の同+5.3%から小幅に鈍化したものの高い伸びを維持しました。

市場反応(米国市場)

8日の米国株式市場はNYダウとS&P500指数が下落、ナスダック総合指数は上昇しました。市場予想を上回る雇用者数の増加を受け、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引き締めへの警戒感が強まった一方で、景気後退懸念が和らいだことでもみ合う結果となり、NYダウは前日比▲0.15%、S&P500指数は同▲0.08%、ナスダック総合指数は同+0.12%となりました。

米国債券市場は雇用統計の結果を受け、FRBの積極的な金融引き締めが継続するとの見方から売られ、10年国債利回りは前日比+0.09%の3.08%となりました。

米ドル/円は雇用統計の結果が労働市場の堅調さを示す内容であったことから、米経済の先行き懸念が後退し、円売りドル買いが進んだことで、前日比09銭円安ドル高の136.10円/ドルで取引を終えました。

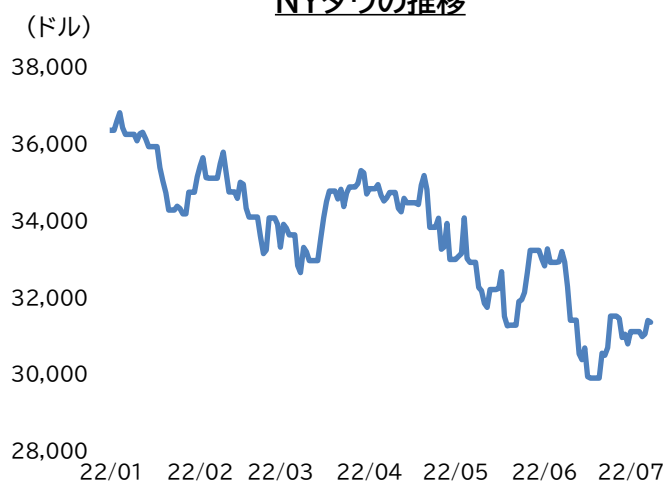
原油先物市場は、雇用統計の結果から原油需要の伸び悩みに対する懸念が後退したことを背景に買われ、WTI原油先物8月限は前日比+2.01%の104.79ドルとなりました。

米10年国債利回りの推移



(期間)2022/1/1～2022/7/8 (出所)Bloomberg

NYダウの推移



評価・今後の見通し

6月の雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、平均時給も前年同月比では伸びが減速したものの依然高止まりを見せています。米労働市場の力強さが示されたことで、景気後退への懸念が和らぎました。ただし、市場では、インフレ高進を背景にFRBが7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)でも通常の3倍に当たる0.75%の利上げに動くとの観測が強まっており、米経済が腰折れしないかどうか引き続き焦点が当たるものと考えます。

利上げによる景気後退懸念が企業業績に対する重石になり続けるとみており、上値の抑えられた方向感が定まりにくい展開が続くと想定しています。ただし、インフレのピークアウトが示唆された場合には、株式市場の一時的な上昇も予想されます。

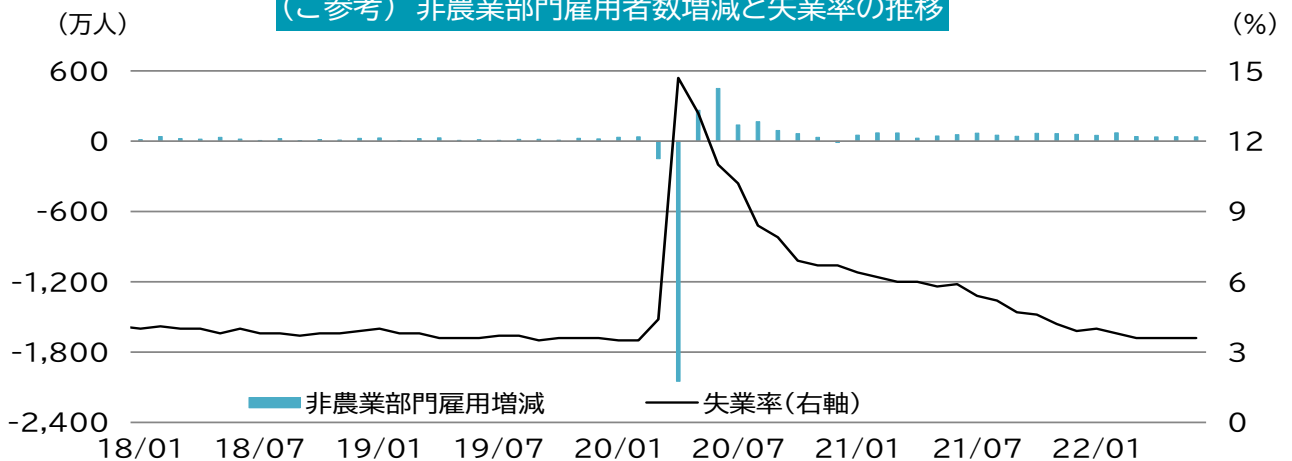
当面は原油価格やインフレの高止まりが継続する他、量的引き締めにより金利も上振れしやすい環境が続くと予想しますが、米企業の業績見通しは2022年、2023年ともに1クワ台後半の増益が見込まれていることから、金融引き締めを受けた需要抑制によりインフレが減速し、金利が低下に向かうにつれて、株式市場も緩やかな上昇基調に回復すると見えています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	22/1	22/2	22/3	22/4	22/5	22/6
非農業部門	50.4	71.4	39.8	36.8	38.4	37.2
鉱工業部門	3.2	11.4	8.5	6.4	5.8	4.8
建設業	0.6	5.4	2.2	-0.5	3.4	1.3
製造業	2.6	5.0	5.8	6.1	1.8	2.9
資源・鉱業	0.0	1.0	0.5	0.8	0.6	0.6
サービス部門	46.0	59.0	30.0	30.4	27.8	33.3
卸売業	1.3	2.7	2.6	2.8	1.5	1.6
小売業	12.1	11.1	-2.3	0.0	-4.4	1.5
輸送・倉庫業	5.3	7.4	0.4	4.9	5.9	3.6
情報	0.5	0.0	1.8	2.1	2.6	2.5
金融	0.2	2.9	1.1	3.1	1.4	0.1
専門・ビジネスサービス業	8.8	8.7	9.4	4.0	6.9	7.4
人材派遣業	2.8	2.8	0.8	-1.1	1.1	0.5
教育・ヘルスケア業	3.3	10.1	5.1	6.2	5.7	9.6
娯楽・接客業	13.8	12.4	10.4	5.9	6.8	6.7
その他	-2.1	0.9	0.7	2.4	0.2	-0.3
政府部門	1.2	1.0	1.3	0.0	4.8	-0.9
失業率(%)	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6
平均時給(前年比、%)	5.4	5.2	5.6	5.5	5.3	5.1

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。